アメリカ多国籍企業ヨーロッパ展開

TN=trans national

戦後アメリカの経済循環 《補足2》

【B】指標 ― 基礎要因と画期

	軍事 今次	軍事 戦前	経済 今次	経済 戦前
(1)	米軍展開=駐留方式の先進=主権国家へ主権存続を条件として、主権全領域への移動展開方式である。	後進地域への戦略的な要衝点	製造業を主軸とする米拠点の全域的な体系的展開	後進国利権の排他的「占取」
(2)	「共同主権」・「統合軍」と現地軍との直接交渉という米軍の現地軍待遇をもたない軍事駐留=特権と特徴（日本軍 西独軍）		現地経済内部への参入・現地法にもとづく「在外法人」形式「内国待遇」確保の企業進出の戦後的方式	現地経済から隔絶・現地法適用外
(3)	国家の枠をこえる共同防衛地域の設定、2個・核化=割譲へと帰結、多国間から「世界戦略」体系（核基調）trans-national な統合」支配体制。	各国軍相互の治外法	IBを基調とするTNな key network 拠点 =世界市場支配の戦後=アメリカ的方式（国際経営ロジスティックの原型）	「単線的」な市場支配、分割支配。

生成

(1947–57) IMF・NATOの創設と対欧石油新軌道（→化学・自動車）

「集団安保体制NATOの創設は…IMFの創設と軌を一にあいまって、それ自体、後続する米拠点の対欧展開における戦後特有な方式を先取するVorwerkとして、又その「自由な展開」を補償するBollwerkとしてあらわれる。」（P67）

'49戦後恐慌

前提=枠組=復興=統合準備期

枠組

NATO	IMF=GATT
47 トルーマン・ドクトリン	'47.3 IMF
'49 NATO 集団安保（12カ国）	金1オンス=35ドル
'50 西独軍参加	ドル世界基軸通貨
51/52 NATO「常設軍」創設	FRB=「世界中央銀行」
55 西独NATO加盟「国防軍」正式加盟	米軍・援助 ⇒（図）P11 =欧州インフラ整備

第一循環 50〜53 朝鮮戦争

IMF：米一国の不換紙幣ドル=「世界貨幣」（軍事インフレ蓄積機構）
NATO：米一国の核=軍事力=全（資本主義）世界の軍事力（旧列強先進国の従属）

米―欧枢軸のこの新たな枠組のもとでの欧州復興と再編=統合」が、まさに『政治的必要』ともなる。（（軍―経相互規定性））

〈例証〉マーシャル→MSA、（50〜57 米の対外援助の63.2%が欧へ）（軍援助 70.5% 〃）
《投資保障・特許=情報」協定；共同体本部

基盤 石油 米州原油の欧州輸出→中東原油の欧州輸出：現地精製：
石油精製 新技（タンカー・パイプライン）
接触分解=改質法―ハイオクガソリン 化学原料抽出技術

(57) ICBM・スプートニク ／ヨーロ・ドル

58年恐慌

(1958–64)

核・エレクトロニクス・ミサイル（配備）→2246基 米管理戦術核 ／ アイゼンハワー・ダレスのNew Look 戦略とNATOの核装備

原子力産業と軽水炉の対欧州へ 欧州側 欧州原子力=宇宙機構発足 58年EURATOM 62/4 ELDO=ESRO など と欧州側での態勢整備

共同ライセンス生産
ミサイル：［米レイセオン=GE社 ⇔ 仏・独・伊・オランダ・ベルギー］SETEL（ホーク）59年
操縦機 F104［米ロッキード=GE社 ⇔ 独・伊・オランダ・ベルギー］NASMO（スターファイター）60年
米=ユーラトム共同原子力発電計画（59〜）=軽水炉実験からの輸出

欧州通貨=資本の「自由化」EC、EFTA（欧）
OECD=DAC、ケネディラウンド（米）

原初的 不況過程 《stagflation》

相互=基軸創出

63

(64)（電子=機械とオートメーション）

(1965–'69)

IBM=360シリーズ（64〜66年）

(イ) 新鋭・巨大（50億ドル）「システム製品」の一貫開発=生産
・国際経営ロジスティックス（在外子会社を国際的研究分業体制の単一の経営体へと編入=包摂）（=IBM）
全欧州の集積体 / 米本国の（大陸的）集積体 } 真に世界的な集積体
→具体的にはノート（IBMの研究施設・子会社図）

(ロ) IBM一社の米欧市場拠点（6〜7割）・研究・技術・レンタリース方式
ハード・ソフトの組合せ 研究=生産=市場=金融の全域収容；一個の世界的な統体

69年 第二循環 典型的な《stagflation》

定型=解消=類化

(ハ) イ、ロの関係を通じて米本国・欧・コンピューター拠点の育成・編成に特有の分化
(例) GE―仏・マシンブル 伊―オリベッティ社 買収（欧州コンピュータメーカーの）IBMとともには一部へ特化。
IBMにならうならば…「世界分割」にかわる世界の「統合」支配（戦略産業のアメリカによる『代位=補完』基調）という「冷戦帝国主義」に特有な支配の様式を、しかもその頭脳中枢部面（コンピューターという）で欧州をおさえる。
→具体的にはノート（米トラストによる欧州コンピューター=情報処理市場の統合支配／欧州コンピューターメーカーの技術=米拠点下での再編成）

国防省=DOD=米兵器拠点の資本と技術のライセンス・対欧ネットワーク
AEC=米原子力拠点の対欧展開
NASA=米航空宇宙通信拠点による欧州への展開

71年

原子力産業

ドルスペンディングで欧州に蓄積された「過剰ドル」を原資とし、欧州銀行拠点によるそのドル形態のままでの集中をつうじて生産するユーロドル（と71年へ）ユーロボンド（63―）市場の急膨張と、米銀行拠点によるその占拠

「政治的必要」=冷戦原理は 統一的な制度体をもちえないユーロ市場への依存
対西欧投資の展開自体（米国の）nationalな帳尻の上ではなく←◎帳尻
もはや以前（50年代）のような自立的基礎を失い、いまや
《欧州資金（ユーロドル）による欧州企業の買収》という対欧寄生の機構の構築

定型成立のこの過程自体
基盤=枠組を空洞化し解体 58年恐慌とIMF=ドル体制の崩壊=金ドル交換停止 '71年 73年変動相場制移行

IB体系それ自体の危機転化 軍事関連支出の削減（GNPの6〜8%） 69〜71年恐慌=stagflation

"IMFとNATOと結ぶ対欧投資の展開が戦前1920年代の場合のように「過剰な資本の対欧流出」といった単純な関係とは異なって、ほかならぬ体制的な『必要』としてあらわれる「冷戦の原理をNationalな枠を破って進展する「科学革命」の要求とそれ自体のうちに体現する、まさに「冷戦」帝国主義の戦略産業=IB体系の枢軸部（米欧関係）にbuiltーinされた以上、簡単な対欧引きあげによる解決とは逆に、IBの保全と維持さらには拡大と強化の方向以外にはない。この定型の強化以外にはない。

71年